

第39回建設業経理士検定試験 1級財務諸表 解説

〔第1問〕 論述問題（資産評価） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（株主持分） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

1. 正規の簿記の原則は、帳簿記録の網羅性、検証可能性及び**秩序性**を要請すると同時に、財務諸表がかかる会計記録に基づいて作成されるべきことを求めたものである。しかし、ここにいう記録の網羅性とは、すべての取引項目を完全に記録することは必ずしも求めてはいない。
2. **明瞭性**の原則は、財務諸表の利用者が広く社会の各階層に及んでいる事実認識を前提に、財務諸表の形式に関し、目的適合性、概観性と詳細性の調和など、一定の要件を満たすことを要請する規範理念である。
3. 公開会社である株式会社は、その設立時に、定款に定められた発行可能株式総数の4分の1以上の株式を発行しなければならないが、株式募集のための広告費等、この発行に要した諸経費は**創立費**として処理し、これは支出時に費用として処理することを原則とするが、繰延資産として会社成立の時から5年以内のその効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却することが実務上認められている。

〔第4問〕 連結会計（以下、単位：千円）

1. 子会社（S社）の資産および負債の評価替え（全面時価評価法）

（ 諸 資 産 ）（*1）	3,500	（ 諸 負 債 ）（*2）	1,600
		（ 評 価 差 額 ）（*3）	1,900

（*1） $103,000 < \text{時価} > - 99,500 < \text{帳簿価額} > = 3,500$

（*2） $59,600 < \text{時価} > - 58,000 < \text{帳簿価額} > = 1,600$

（*3） $3,500 - 1,600 = 1,900 < \text{評価差額} >$

2. 親会社（P社）投資と子会社（S社）資本の相殺消去

（ 資 本 金 ）	40,000	（ S 社 株 式 ）	33,750
（ 利 益 剰 余 金 ）	1,500	（ 非 支 配 株 主 持 分 ）（*2）	10,850
（ 評 価 差 額 ）	1,900		
（ の れ ん ）（*1）	1,200		

（*1） $40,000 < \text{資本金} > + 1,500 < \text{利益剰余金} > + 1,900 < \text{評価差額} > = 43,400 < \text{S社資本合計} >$

$43,400 \times 75\% < \text{P社持分割合} > = 32,550 < \text{P社持分} >$

$33,750 < \text{S社株式} > - 32,550 = 1,200 < \text{のれん} >$

（*2） $43,400 \times 25\% < \text{非支配株主持分割合} > = 10,850 < \text{非支配株主持分} >$

〔第5問〕 精算表（以下、単位：千円）

1. 機械装置

- （1）3台の減価償却

（ 未 成 工 事 支 出 金 ）（*）	27,000	（ 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 ）	27,000
----------------------	--------	---------------------------	--------

（*） $270,000 < \text{取得原価} > \div 10 \text{年} = 27,000$

- （2）水没した1台の廃棄処分

（ 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 ）（*2）	36,000	（ 機 械 装 置 ）（*1）	90,000
（ 固 定 資 産 除 却 損 ）（*3）	54,000		

（*1） $270,000 \div 3 \text{台} = 90,000$

（*2） $81,000 < \text{T/B機械装置減価償却累計額} > + 27,000 = 108,000$

$108,000 \div 3 \text{台} = 36,000$

（*3） $90,000 - 36,000 = 54,000$

(3) 残り2台の減損損失

(減 損 損 失) (*)	15,900	(機 械 装 置)	15,900
---------------	--------	-----------	--------

(*) $(270,000 - 90,000) - (108,000 - 36,000) = 108,000$ <当期末における帳簿価額>

$108,000 > 102,000$ <割引前のキャッシュ・フローの総額> $\therefore$ 減損損失を認識する。

$108,000 - 92,100$ <割引後のキャッシュ・フローの総額=回収可能価額> $= 15,900$

2. その他有価証券の期末評価

(1) 償却原価法（定額法）

(投 資 有 価 証 券) (*)	400	(有 価 証 券 利 息)	400
-------------------	-----	---------------	-----

(*) $80,000 \times \frac{@98.5\text{円}}{@100\text{円}} = 78,800$ <取得原価 = T/B 投資有価証券>

$(80,000 - 78,800) \div 3\text{年} = 400$

(2) 時価評価

(繰 延 税 金 資 産) (*2)	90	(投 資 有 価 証 券) (*1)	300
(その他有価証券評価差額金) (*3)	210		

(*1) $78,900$ <期末時価> $- (78,800 + 400) = \Delta 300$ <評価損>

(*2) $300 \times 30\%$ <実効税率> $= 90$

(*3) $300 - 90 = 210$

3. 長期貸付金（外貨建）

(長 期 貸 付 金) (*)	1,260	(為 替 差 損 益)	1,260
-----------------	-------	-------------	-------

(*) $30,400 \div @152.00\text{円} <HR> = 200$ 千ドル

$200 \text{千ドル} \times @158.30\text{円} <CR> = 31,660$

$31,660 - 30,400 = 1,260$ <為替差益>

4. 退職給付引当金の計上（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上）

(退 職 給 付 引 当 金) (*)	87	(未 成 工 事 支 出 金)	87
(販売費及び一般管理費)	1,725	(退 職 給 付 引 当 金)	1,725

(*) $920 \times 12\text{ヵ月} = 11,040$ <予定計上額>

$10,953$ <実際発生額> $- 11,040$ <予定計上額> $= \Delta 87$ <減算修正>

5. 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完 成 工 事 原 価) (注)	291,000	(未 成 工 事 支 出 金)	291,000
(未 成 工 事 受 入 金) (*2)	30,400	(完 成 工 事 高) (*1)	326,000
(完成工事未収入金) (*3)	295,600		

(*1) $\frac{108,000 + 156,000}{600,000} = 0.44$ <第2期までの工事進捗度>

$840,000$ <当初契約時の請負工事代金> $\times 0.44 = 369,600$ <第2期までの完成工事高>

$\frac{108,000 + 156,000 + 291,000}{750,000} = 0.74$ <第3期までの工事進捗度>

$940,000$ <変更後の請負工事代金> $\times 0.74 - 369,600 = 326,000$ <第3期の完成工事高>

(*2) $250,000 + 150,000 - 369,600 = 30,400$ <T/B 未成工事受入金>

(*3) $326,000 - 30,400 = 295,600$

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額291,000千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

6. 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

（貸倒引当金繰入額）(*1)	7,261	（貸倒引当金）	7,261
（繰延税金資産）(*2)	1,050	（法人税等調整額）	1,050

(*1) $52,600 < \text{T/B電子記録債権} > \times 3.0\% = 1,578$

$164,600 < \text{T/B完成工事未収入金} > + 295,600 < 5. \text{ の完成工事未収入金} > = 460,200 < \text{B/S完成工事未収入金} >$

$460,200 < \text{完成工事未収入金} > \times 2.0\% = 9,204$

$1,578 + 9,204 = 10,782 < \text{設定額} >$

$10,782 - 3,521 < \text{T/B貸倒引当金} > = 7,261 < \text{繰入額} >$

(*2) $3,500 < \text{損金不算入額} > \times 30\% < \text{実効税率} > = 1,050 < \text{繰延税金資産} >$

7. 完成工事補償引当金（差額補充法）

（未成工事支出金）(*)	2,547	（完成工事補償引当金）	2,547
--------------	-------	-------------	-------

(*) $(436,200 < \text{T/B完成工事高} + 326,000 < 5. \text{ の完成工事高} >) \times 0.5\% = 3,811 < \text{設定額} >$

$3,811 - 1,264 < \text{T/B完成工事補償引当金} > = 2,547 < \text{繰入額} >$

(注) この段階で5. の完成工事原価291,000千円を計算することができる。

未成工事支出金			
T/B	261,540	4.	87
1. (1)	27,000	291,000	
7.	2,547		

8. 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

（法人税、住民税及び事業税）(*1)	4,788	（仮払法人税等）	3,000
		（未払法人税等）(*2)	1,788

(*1) $776,622 < \text{収益合計} > - 764,160 < \text{費用合計} > = 12,462 < \text{税引前当期純利益} >$

$12,462 < \text{税引前当期純利益} > + 3,500 < \text{損金不算入額} > = 15,962 < \text{課税所得} >$

$15,962 \times 30\% < \text{実効税率} > \div 4,788 < \text{法人税、住民税及び事業税} >$

(*2) $4,788 - 3,000 = 1,788$

なお、資料9. に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の『法人税、住民税及び事業税』が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		12,462	
法人税、住民税及び事業税	4,788		
法人税等調整額	<u>△1,050</u>	<u>3,738</u>	← $12,462 \times 30\%$
当期純利益		<u><u>8,724</u></u>	

$12,462 < \text{税引前当期純利益} > \times 30\% < \text{実効税率} > \div 3,738 < \text{税効果後の法人税、住民税及び事業税} >$

$3,738 + 1,050 < \text{法人税等調整額} > = 4,788 < \text{税効果前の法人税、住民税及び事業税} >$